

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人香川大学

1 全体評価

香川大学は、「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」ことを理念としている。第3期中期目標期間においては、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績を基に、地域活性化の中核的拠点としての機能強化を目指すとともに、特定の分野においては、世界ないし全国的な教育研究を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、東京の大学と連携し「グローバルを理解したローカル人材」を育成する教育プログラムを構築するとともに、地元企業と共同して知財収入増に向けた取組を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成30年度までの各種インターンシップの実施状況について、全学的な点検を行うとともに、大学で教授される理論と現実とのつながりを可視化し、学生が実感できるようにする試みとして、大学と他の機関（高松国税局、香川労働局、連合香川）との緊密な連携協力により組織的に展開する「コーオプ教育」を試行的に実施している。シラバス作成の段階から関係機関と協議を重ね、税務行政や労働行政に関する模擬演習等を実施している。（ユニット「チャレンジ精神や課題解決能力を養う教育」に関する取組）
- 戦略的パートナーである松谷化学工業株式会社等が、香川大学の長年の研究成果に基づき、希少糖D-プシコース（砂糖に近い甘みを持ち、カロリーはほとんどない）を製造する世界初の専用工場をメキシコに新設し、令和元年度から製造を開始することとしている。その際は、ブランド名「ASTRAEA」として世界の食品メーカーに販売することを決定している。（ユニット「研究の国際的な展開」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善 ④予算編成の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 四国TLOと共同した企業への情報提供などの知財収入増に向けた取組

株式会社テクノネットワーク四国（四国TLO）と共同して、プレマーケティング、権利化前の企業への情報提供、各種イベントにおける知財ライセンスの売り込みを強化するとともに、大学の発明者に対して審査請求時にライセンスの意識づけを実施している。結果として、平成30年度に審査請求期限を迎える国内特許出願（香川大学が費用を負担しているもの）のうち審査請求を行ったものの割合を50%に抑えるとともに、平成30年度の国内・外国維持費用を約134万円に抑制し、知的財産維持にかかる費用を効率化している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 全学的な教務データと学生調査の分析

教学IRにおいて全学的な教務データと学生調査の分析を行っており、特に卒業者と退学者の比較・分析の結果については、学生指導担当教職員研修において報告し、退学を防ぐための学生支援の在り方について検討する際の参考としている。また、各部局での教育の質向上に向けた取組を促すため、教育関係の情報について部局別のデータをまとめた教学IRファクトブック（平成30年度版）を作成している。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成29年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医学部臨床心理学科の設置による心理援助者となる人材の育成

平成30年4月に、医学の素養を備え、医療現場における心理職の役割を理解し、多職種連携の態度・技能をもつ心理援助者となる人材を養成するため、全国の国立大学で初めて、医学部に臨床心理学科を設置している。これまで心理援助者の養成が行われてきた教育系学部や文系学部では困難であった基礎医学と疾病・障害についての理解を深め、それらと心理学・臨床心理学のつながりについて学ぶことができる教育課程としている。

○ 地方と東京圏の大学生対流促進事業

香川大学が大学COC事業（地（知）の拠点整備事業）やCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生事業）の支援を受けて整備したローカル教育プログラムと芝浦工業大学がSGU事業（スーパーグローバル大学創生支援事業）の支援を受けて整備したグローバル教育プログラムをお互いの学生に提供し合う交流事業を実施し、それぞれ「グローバルを理解したローカル人材（香川大学）」、「ローカルを理解したグローバル人材（芝浦工業大学）」を育成することを目指している。芝浦工業大学の学生は、商店街活性化や観光振興、防災等香川大学が展開する地域と連携した教育プログラムに、香川大学の学生は、芝浦工業大学のグローバルPBL（Project Based Learning）や、東京2020オリンピック関連の教育プログラムに参加している。

○ JR四国と四国4国立大学との連携事業

四国の地域活性化を目的として、四国旅客鉄道株式会社（JR四国）と四国4国立大学（徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）は協定を締結し、様々な連携事業を推進している。平成30年度は、各大学の学生が1年をかけて検討してきた観光プランが企画コンペティションで審査され、香川大学経済学部の学生2チームが企画した観光プランが金賞、銀賞を受賞している。発表した観光プランについてはJR四国の協力を得ながらブラッシュアップされ、平成31年3月に商品化されている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 卒後臨床研修プログラムの改善

卒後臨床研修センターにおいて、研修医外来及び在宅診療の研修が可能な病院について訪問・調査を行い、同一患者の経時的な病状変化をフォローすることや、病院車を利用し、上級医（指導医）と看護師とともに研修医が加わった形での訪問診療を行うなど研修への協力体制を整えている。

(診療面)**○ 総合地域医療連携センターの体制整備**

病床の効率的運用と地域医療機関連携の更なる充実を図るため、平成30年4月に、ベッドコントロール部門、メディカルサポート部門、入退院受付部門、地域連携部門の4部門からなる「香川大学医学部附属病院総合地域医療連携センター」を設置することで、入院から退院までの流れがスムーズになり、入院前から退院や転院へ向けてのアプローチができる体制を整えている。

(運営面)**○ 職員証認証システムによる研修医の勤務研修時間管理**

平成30年度から研修医に対して、カードリーダーを用いた職員証認証システムを導入し、健康管理及び研修の質の維持の観点から勤務（研修）時間の把握・管理を行うとともに、勤務・研修の質改善のため指導診療科への指導上の留意点を通知・説明を行うなど、医師の働き方改革を踏まえ取り組んでいる。

